

ウィークリーレポート

2017年8月7日

2017年8月7日号

■ 主要指標の動き

		先週末	騰落率		
		8/4	1週間	1か月	3か月
株式関連	日経平均株価	19,952.33	▲0.04%	▲0.40%	2.61%
	TOPIX	1,631.45	0.63%	1.35%	5.23%
	JPX日経インデックス400	14,512.70	0.73%	1.10%	4.79%
	NYダウ(米)	22,092.81	1.20%	2.86%	5.45%
	S&P500(米)	2,476.83	0.19%	1.97%	3.65%
	FTSE100(英)	7,511.71	1.95%	2.10%	3.64%
	DAX(ドイツ)	12,297.72	1.11%	▲1.12%	▲2.77%
	香港 ハンセンH株	11,003.08	2.30%	6.76%	9.07%
	中国 上海総合	3,262.08	0.27%	2.49%	4.31%
	インド ムンバイSENSEX	32,325.41	0.05%	3.57%	7.30%
	ブラジル ボベスバ	66,897.98	2.14%	5.80%	3.14%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.065%	▲0.010	▲0.015
米国10年国債利回り		2.262%	▲0.027	▲0.088	▲0.092
ドイツ10年国債利回り		0.468%	▲0.074	▲0.007	0.074
米国ハイイールド債券		381.74	0.05%	1.02%	2.28%
その他		東証REIT指数	1,702.04	▲0.01%	1.51%
	S&P先進国REIT指数	261.14	▲0.29%	0.40%	2.93%
	S&P香港REIT指数	379.66	▲0.19%	8.02%	12.51%
	S&PシンガポールREIT指数	320.30	▲1.53%	2.27%	7.29%
	ブルームバーグ商品指数	83.28	▲1.42%	0.21%	1.30%
	アレリアンMLPインデックス	1,265.75	▲1.39%	▲2.07%	▲1.53%

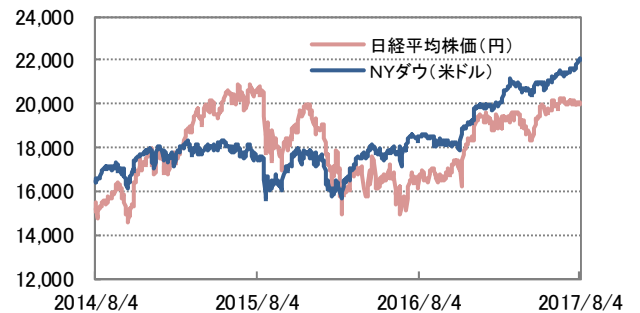
		先週末	変化率		
		8/4	1週間	1か月	3か月
為替レート(対円)	米ドル	110.00	▲0.97%	▲2.84%	▲1.69%
	ユーロ	130.64	0.72%	1.47%	7.05%
	英ポンド	144.51	▲0.50%	▲1.49%	0.07%
	豪ドル	87.51	▲1.12%	0.78%	3.65%
	カナダ・ドル	87.52	▲1.16%	0.40%	6.91%
	ルウェー・クローネ	13.92	▲0.29%	2.73%	6.75%
	ブラジル・リアル	35.31	0.17%	2.97%	0.31%
	香港ドル	14.07	▲1.12%	▲2.90%	▲2.16%
	シンガポール・ドル	81.03	▲0.92%	▲1.13%	1.02%
	中国・人民元	16.38	▲0.55%	▲1.62%	0.80%
	インド・ルピー	1.74	▲0.57%	▲1.14%	▲0.57%
	インドネシア・ルピア	0.83	▲1.19%	▲2.35%	▲1.19%
	トルコ・リラ	31.09	▲1.02%	▲2.45%	▲1.33%
	南アフリカ・ランド	8.21	▲3.75%	▲4.09%	▲1.68%
	メキシコ・ペソ	6.16	▲1.75%	▲1.12%	2.84%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は小幅下落。週半ばにかけて好業績銘柄への買いから反発したものの、週後半は米ハイテク株の下落を背景に市場心理が悪化し半導体関連株への売りが強まった。NYダウは上昇。8日連続で過去最高値を更新して週を終えた。米主要企業の相次ぐ好決算の発表が指数を押し上げた。週末は7月の米雇用統計が市場予想以上に改善したことから、米景気回復が続いているとの安心感が広がるとともに、米長期金利上昇を受けて金融株が買われた。

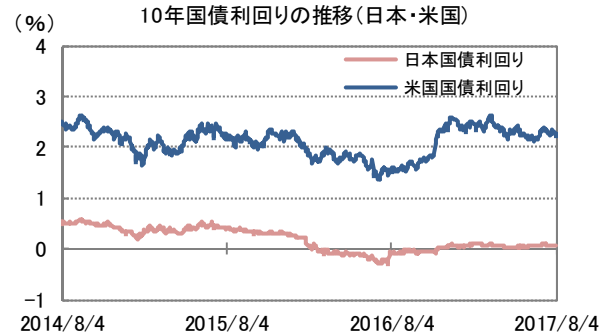
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

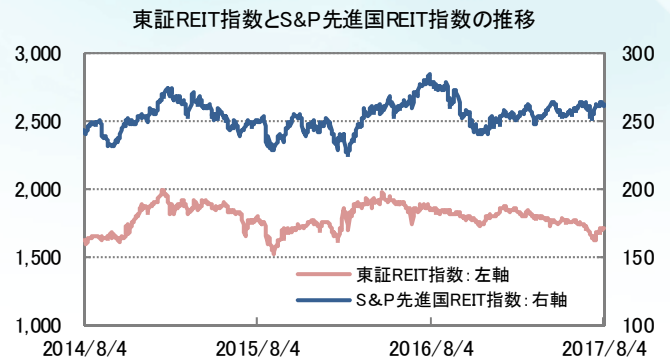
日本10年国債利回りは小幅低下(価格は上昇)。動意薄の展開が続いた。米国10年国債利回りは低下(価格は上昇)。企業景況感指標など市場予想を下回る経済指標の発表が続いたことから買いが先行した。ロシア疑惑に関して特別検察官が大陪審を設置したとの報道から米政権運営の不透明感が意識され、リスク回避機運が高まった面もあった。週末は7月の米雇用統計の改善でやや利回りが上昇した。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



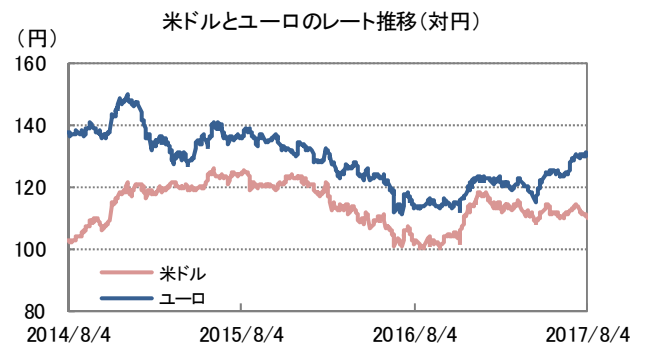
■ その他の資産

国内REIT市場は概ね横ばい圏で推移した。
海外REIT市場は4週ぶりに下落。
原油先物市場(WTI)は小幅下落。有力産油国のベネズエラの政情不安から原油供給の減少が意識され上昇した一方、OPEC(石油輸出国機構)の生産増加が嫌気された。
金先物は下落。7月の米雇用統計の改善で米ドルが上昇したほか、先行きの資金流入が細るとの懸念が高まった。



■ 外国為替市場

米ドル/円は下落。米長期金利の低下やロシア疑惑に対する警戒感が再燃したことが背景。週末の海外市場では7月の米雇用統計の改善を受けて米ドル買いの動きが強まり、米ドル/円は取引時間中に一時111円を上回る場面もあった。
ユーロ/円は上昇、一時約1年半ぶりの高値水準となる131円台を回復した。ユーロ圏では堅調な経済指標の発表が続いたことでユーロ買いの動きが活発化した。



■ 主要経済指標

【国内】

鉱工業生産指数(6月)・・・前月比+1.6%、2カ月ぶりに上昇。4-6月期では5四半期連続の上昇となった。

実質賃金総額(6月)・・・前年同月比▲0.8%、3カ月ぶりに減少。

【海外】

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(7月)・・・前月から▲1.5ポイントの56.3。新規受注の低下が響いた。

ISM非製造業景況指数(7月)・・・前月から▲3.5ポイントの53.9。昨年8月以来の低水準となった。

雇用統計(7月)・・・失業率は前月から0.1%改善の4.3%。非農業部門雇用者数は+20.9万人。

<欧州>

ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(2017年4-6月期)・・・前期比+0.6%、前年同期比+2.1%。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(7月)・・・政府発表分は前月から▲0.3ポイントの51.4。民間発表分は同+0.7ポイントの51.1、新規輸出受注が改善した。

■ 今週の焦点

【国内】

8月8日に7月の景気ウォッチャー調査、10日に6月の機械受注が発表されます。

【海外】

米国では8月11日に7月の消費者物価指数が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。